

平成19年3月期 中間決算短信(連結)

平成18年11月16日

上場会社名 秩父鉄道株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9012

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.chichibu-railway.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 荒船重敏

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 四方田俊男

TEL (048) 523 - 3311

決算取締役会開催日 平成18年11月16日

親会社等の名称 太平洋セメント株式会社(コード番号:5233) 親会社等における当社の議決権所有比率 58.3%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|-----|------|------|------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 3,468 | 5.2 | 291 | 11.0 | 260 | 50.7 |
| 17年9月中間期 | 3,658 | 2.2 | 262 | 24.3 | 172 | 15.3 |
| 18年3月期 | 7,131 | | 440 | | 317 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 18年9月中間期 | 197 | 26.8 | 13 | 24 | - | - |
| 17年9月中間期 | 155 | 12.8 | 10 | 49 | - | - |
| 18年3月期 | 334 | | 22 | 50 | - | - |

(注) 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 14,933,572株 17年9月中間期 14,856,577株 18年3月期 14,857,493株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|----------|--------|-----|-------|-----|--------|-----|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 18年9月中間期 | 25,225 | | 8,059 | | 31.9 | 539 | 80 | |
| 17年9月中間期 | 25,508 | | 8,049 | | 31.6 | 541 | 89 | |
| 18年3月期 | 26,089 | | 8,111 | | 31.1 | 543 | 09 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 14,931,131株 17年9月中間期 14,854,927株 18年3月期 14,936,269株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|-----|----------------------|-------|----------------------|-----|-------------------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 18年9月中間期 | 160 | 19 | 474 | 780 | | | | |
| 17年9月中間期 | 509 | 282 | 376 | 1,075 | | | | |
| 18年3月期 | 637 | 417 | 329 | 1,114 | | | | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-------|-----|------|-----|-------|-----|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通期 | 6,880 | | 300 | | 280 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18円75銭

上記記載の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

上記予想は、本資料作成時点で入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団の概況

当社の企業集団は、当社・子会社12社で構成され、その営んでいる主要な事業内容を事業の種類別セグメントに関連付けて示すと、次のとおりであります。

運輸業(5社)

| 事業内容 | 会社名 |
|--------|---------------------------|
| 鉄道事業 | 当社 |
| 索道事業 | 当社、宝登興業(株)(A) |
| 旅客運送事業 | 秩父鉄道観光バス(株)(A) |
| タクシー事業 | 秩鉄ハイヤー(株)(A)、秩鉄タクシー(株)(A) |

不動産業(1社)

| 事業内容 | 会社名 |
|----------|-----|
| 不動産分譲事業 | 当社 |
| 不動産賃貸事業 | 当社 |
| 注文住宅請負事業 | 当社 |

レジャー・サービス業(4社)

| 事業内容 | 会社名 |
|---------|----------------------------------------|
| 遊船・動物園業 | 当社 |
| 飲食業 | 当社、(株)熊倉高原センター、宝登興業(株)(A)、(株)秩鉄かんぼサービス |

卸売業(1社)

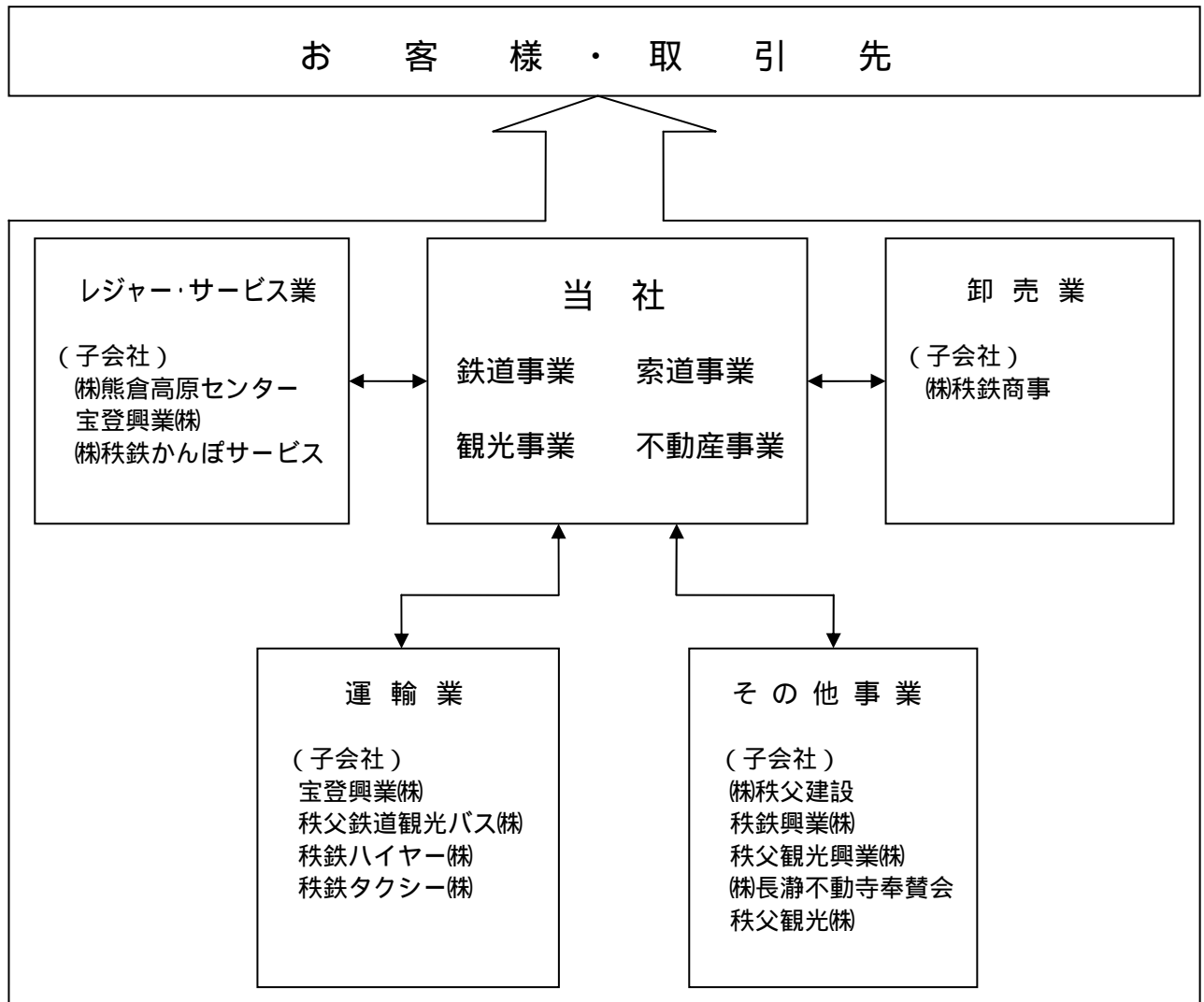
| 事業内容 | 会社名 |
|--------|------------------|
| 卸し・販売業 | (株)秩鉄商事(A)(B)(C) |

その他事業(6社)

| 事業内容 | 会社名 |
|-------|---------------------|
| 建設業 | (株)秩父建設(A)(C) |
| 電気工事業 | 秩鉄興業(株)(A)(C) |
| 旅行業 | 当社、秩父観光興業(株)(A) |
| その他業 | (株)長瀬不動寺奉賛会、秩父観光(株) |

- (注) 1 は連結子会社、 は非連結子会社を示しております。
2 連結子会社は10社、非連結子会社は2社であります。
3 上記部門の会社数には当社及びその他連結子会社が重複しております。
4 当社は(A)の会社に対して施設等の賃貸を行っております。
5 当社は(B)の会社に対して棚卸資産の購入を行っております。
6 当社は(C)の会社に対して業務を委託しております。

事業系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 は連結子会社、 は非連結子会社を示しております。
 2 複数のセグメントを営んでいる子会社は重複して記載しております。
 3 矢印はサービスの提供、取引を示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、運輸業、不動産業、レジャー・サービス業、卸売業、その他事業を営む当社と子会社12社で構成されており、経営理念として お客様に対し、安全でゆとりとやすらぎのある快適なサービスを提供する、沿線地域社会の発展と環境保全に貢献する、これらを実現するため経営資源の充実と経営基盤の強化に全力を傾注する、を掲げ人々の豊かな生活と未来を築くことを目指します。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、中長期的な視野に立って、事業展開と財務体質の強化を図りながら、経営基盤の確保と株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。

(3) 目標とする経営指標

株主の皆様からお預かりしております株主資本は、収益向上のため有効に活用させて頂いておりますが、目標とする経営指標等につきましては、現在全社一丸となって収益構造の改善と累積損失の解消に取り組んでいるところであり、安定的収益見通しの確立を待って設定したいと存じます。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画（2006年度～2008年度）において、次のとおり計画を推進してまいります。

安全対策として、安全性向上に向けたレールの重軌条化、コンクリート枕木化、老朽化した施設、設備の更新等を順次実施してまいります。増収対策として、駅周辺をはじめとする社有地の有効利用を図り、沿線の活性化と増収を目指してまいります。サービス向上策として、駅のバリアフリー化、駅舎の補修、車両の更新、ダイヤ改正等実施してまいります。また、グループ各社においても、それぞれの知恵や工夫、または、グループ間の相互連携により総体として営業収益を増大させ、全部門・全グループの黒字化を目指します。なお、繰越損失の早期解消を図るとともに、持続的な成長を実現させ、株主の皆様をはじめ、お客様、沿線地域社会の信頼に応えられる企業グループを目指してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

経済のグローバル化、情報技術革新、少子高齢化など、当社グループを取り巻く環境は大きく変貌を遂げております。また、社会貢献活動、環境対策、コンプライアンスなど企業の社会的責任（CSR）への取り組みも、21世紀における企業経営の大きな課題といえます。

当社グループは運輸業の最大の使命であります輸送の安全確保を最優先し、施設・設備の更新、改善等を計画的に実施いたします。また、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発等を進め、収益の確保並びに増大とサービス向上に努めてまいります。

(6) 内部管理体制の整備・運用状況

当社の内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況

その他内部管理体制の整備の状況

当社は各種規程類により職務分掌、職階、職務権限、決裁事項、決裁者等が明確に規定されており、業務の効率的な運営及び責任体制の確立と組織的な相互牽制を図っております。また、社内規程の整備につきましては、必要規程を既に策定しており、法令等の改正、内部管理体制の整備等に対応し、適宜改正等を実施し、整備しております。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

本年5月、内部統制システム構築の基本方針を取締役会で決議したほか、引き続き内部統制システムの整備を進めております。

(7) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善による個人消費の増加など、回復基調で推移いたしました。しかし、家計における好況感が薄いことや、都市と地方、大企業と中小企業間における、景気回復状況の格差が指摘されているところです。

当社グループをとりまく環境は、中核となる運輸業をはじめとして、モータリゼーションの進展や沿線自治体の人口の減少、少子高齢化および沿線の景気回復の遅れなどによって、利用人員の減少傾向が続き、厳しい経営環境にあります。このような情勢下にあります。首都圏からの観光客誘致を図り、沿線自治体や他の交通機関、観光施設などと連携した積極的な営業活動を推進いたしました。営業収益は、運輸業・不動産業・卸売業・レジャー・サービス業において前年同期に比べて減少となりました。

当中間期の連結営業収益は、3,468,675千円、前年同期に比べて5.2%減少いたしました。経常利益は260,382千円(前年同期比50.7%増)、中間純利益は197,763千円(前年同期比26.8%増)となりました。

また、当社の営業収益は、2,483,821千円、前年同期に比べて3.4%減少いたしました。経常利益は249,798千円(前年同期比7.4%増)、中間純利益は192,490千円(前年同期比26.1%増)となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりです。

[運輸業]

鉄道事業におきましては、輸送の安全確保が最大の使命であることから、施設面におきまして、法面の災害防除工事、急行車両の更新、駅舎等施設の改善、補修などを実施いたしました。営業面におきましては、観光の目玉としてS L列車の運行、イベントに合わせた特別列車の運行、各種ハイキングの開催等実施いたしました。また、前年に引き続き、広瀬川原車両基地において、2006 わくわく鉄道フェスタを開催いたしました。その結果、旅客部門におきましては、輸送人員4,468千人(前年同期比0.3%減)、旅客収益1,083,947千円(前年同期比0.9%減)となりました。貨物部門におきましては、国内のセメント需要減等により、

輸送トン数は 1,227 千トン（前年同期比 7.4%減）、貨物収益は 732,713 千円（前年同期比 5.6%減）となりました。

以上の結果、鉄道事業の営業収益は、運輸雑収を含めまして 1,963,246 千円（前年同期比 2.0%減）となりました。

索道事業におきましては、三峰索道につきましては、安全を考慮して 5 月から運転を休止しており、減収となりました。また、バス事業及びタクシー事業におきましても、利用人員の減少とともに、燃料価格の上昇により、厳しい経営状況にあります。

運輸業全体といたしましては、営業収益は 2,446,158 千円（前年同期比 3.2%減）となりました。

[不動産業]

不動産業におきましては、請負工事が前年同期に比べて増加となりましたが、沿線の景気回復の遅れもあり、土地建物販売や営業収益の柱である不動産貸付収入が前年同期に比べて減少するなど依然厳しい環境にあり、営業収益は 293,606 千円（前年同期比 6.8%減）となりました。

[卸売業]

卸売業におきましては、売店等における売り上げが伸び悩み、営業収益は 367,359 千円（前年同期比 2.3%減）となりました。

[レジャー・サービス業]

レジャー・サービス業におきましては、天候不順の影響を受け、前年同期に比べ利用人員の減少が目立ち、長瀬遊船の営業収益が前年同期に比べて 6.1%減になるなど総体的に低調に推移し、営業収益は 409,159 千円（前年同期比 14.9%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は 258,768 千円（前年同期比 0.9%増）となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、景気は回復基調にあるものの、原油価格の高止りや長期金利の上昇、中国経済の動向、米国経済の減速懸念等不安材料もあり、先行きについては、なお不透明な状況にあります。このような状況下、運輸業におきましては、最大の使命であります輸送の安全確保を最優先し、施設・設備の更新、改善等を計画的に実施してまいります。また、当社グループとして、沿線自治体や他の交通機関、観光施設等との協力・連携により、観光開発と旅客誘致をより一層推進するとともに、利用者のニーズに対応した新商品の開発を進め、営業収益の増加とサービスの向上に努めてまいります。

よって、当社グループの平成 18 年度における通期見通しは次のとおりです。

| | |
|---------|-----------|
| 売 上 高 | 6,880 百万円 |
| 経 常 利 益 | 300 百万円 |
| 当期純利益 | 280 百万円 |

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会

計期間末に比べ 333 百万円減少し、780 百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、160 百万円となりました。これは主に税金等調整前利益 256 百万円、減価償却費 208 百万円が計上されたこと及び退職給付引当金の減少額 115 百万円、売上債権の増加額 200 百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動により支出した資金は 19 百万円となりました。これは主に固定資産取得による支出 260 百万円及び工事負担金等受入による収入 230 百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により支出した資金は 474 百万円となりました。これは主に短期借入金の増加額 104 百万円と、長期借入金の返済による支出額 577 百万円を反映したものです。

(3) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価および財政状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は本資料提出日現在において当社グループが判断したものです。

法的規制について

当社グループは鉄道事業を中心に事業を展開しておりますが、鉄道事業法、道路運送法をはじめ法令・規則等の規制を受けており、これら法令等の変更・強化によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等について

当社の路線は、羽生駅から三峰口駅までの本線と武川駅から熊谷貨物ターミナル駅までの貨物線であり、当社グループの施設、設備も鉄道沿線に集中しているため、地震等の自然災害によって多大な損害をうける可能性があります。

また、施設等の復旧までの間、列車の運休や遅延、その他による営業収益の減少と施設・設備の修復及び代替輸送のために、多額の費用を要することとなる可能性があります。

依存度の高い取引先について

当社は親会社である太平洋セメント株式会社のセメント原料等を輸送しており、その営業収益は全営業収益の約 30% を占めております。そのため、当社の業績は太平洋セメント株式会社の輸送方法の変更、輸送量の減少等によって影響を受ける可能性があります。

金利の変動について

当社グループは鉄道事業を中心に継続的に設備投資を行っており、その資金は金融機関等からの借入により調達しておりますが、金利の変動によって、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の変動について

運輸業においては、その動力を原油に依存しており、電気やガソリン、軽油などの価格が大きく変動した場合には、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

事故等の発生について

当社グループの事業において、ヒューマンエラー、機器の障害、テロ等により大事故が発生した場合、事業運営に支障が生じるとともに、車両・施設の復旧、補償等に多額の費用が

発生し、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) その他

本資料の中で記述しております通期の見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後さまざまな要因により予想と異なる場合があります。

中間連結財務諸表等
中間連結貸借対照表

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | |
|---------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資産の部) | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 783,678 | | 1,078,309 | | 1,117,307 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 698,412 | | 559,759 | | 497,893 |
| 3. たな卸資産 | | 337,182 | | 389,278 | | 356,514 |
| 4. その他 | | 138,892 | | 120,180 | | 354,223 |
| 5. 貸倒引当金 | | 113,349 | | 121,815 | | 116,306 |
| 流動資産合計 | | 1,844,816 | | 2,025,711 | | 2,209,633 |
| 固定資産 | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 13,036,471 | | 12,972,827 | | 13,036,471 | |
| 減価償却累計額 | 8,161,403 | 4,875,068 | 7,946,153 | 5,026,673 | 8,042,290 | 4,994,181 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 5,667,967 | | 5,917,523 | | 5,759,890 | |
| 減価償却累計額 | 4,822,020 | 845,946 | 5,052,663 | 864,859 | 4,954,866 | 805,024 |
| (3) 土地 | | 15,839,739 | | 15,857,838 | | 15,853,275 |
| (4) 建設仮勘定 | | 4,500 | | - | | - |
| (5) その他 | 705,873 | | 713,310 | | 720,587 | |
| 減価償却累計額 | 560,745 | 145,128 | 592,556 | 120,753 | 591,317 | 129,270 |
| 有形固定資産合計 | | 21,710,382 | | 21,870,125 | | 21,781,751 |
| 2. 無形固定資産 | | 26,399 | | 27,607 | | 27,726 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,569,618 | | 1,508,010 | | 1,996,364 |
| (2) 繰延税金資産 | | 1,027 | | - | | 1,105 |
| (3) その他 | | 72,868 | | 77,148 | | 73,031 |
| (4) 貸倒引当金 | | 7 | | - | | - |
| 投資その他の資産合計 | | 1,643,507 | | 1,585,159 | | 2,070,502 |
| 固定資産合計 | | 23,380,289 | | 23,482,891 | | 23,879,980 |
| 資産合計 | | 25,225,106 | | 25,508,603 | | 26,089,613 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | |
|-----------------|------------------------------|------------|------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (負債の部) | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | | 228,558 | | 300,961 | | 222,628 |
| 2. 短期借入金 | | 2,459,931 | | 2,372,154 | | 2,392,139 |
| 3. 未払法人税等 | | 78,888 | | 59,435 | | 45,629 |
| 4. 繰延税金負債 | | 460 | | - | | 481 |
| 5. 賞与引当金 | | 275,596 | | 290,599 | | 267,467 |
| 6. 未払消費税等 | | 71,151 | | 63,317 | | 47,709 |
| 7. 未払費用 | | 477,594 | | 363,082 | | 456,579 |
| 8. 前受金 | | 108,829 | | 139,221 | | 98,061 |
| 9. その他 | | 336,832 | | 266,977 | | 440,351 |
| 流動負債合計 | | 4,037,844 | | 3,855,750 | | 3,971,048 |
| 固定負債 | | | | | | |
| 1. 長期借入金 | | 2,513,656 | | 3,053,420 | | 3,054,706 |
| 2. 繰延税金負債 | | 570,723 | | 545,658 | | 742,436 |
| 3. 再評価に係る繰延税金負債 | | 6,374,960 | | 5,939,188 | | 6,379,042 |
| 4. 退職給付引当金 | | 2,879,287 | | 3,197,741 | | 2,994,844 |
| 5. 特別修繕引当金 | | 28,750 | | 17,250 | | 23,000 |
| 6. 長期預り金 | | 760,049 | | 843,564 | | 806,448 |
| 固定負債合計 | | 13,127,427 | | 13,596,823 | | 14,000,477 |
| 負債合計 | | 17,165,272 | | 17,452,574 | | 17,971,526 |
| (少数株主持分) | | | | | | |
| 少数株主持分 | | - | | 6,253 | | 6,406 |
| (資本の部) | | | | | | |
| 資本金 | | - | | 750,000 | | 750,000 |
| 資本剰余金 | | - | | 14,109 | | 22,222 |
| 利益剰余金 | | - | | 2,330,904 | | 2,169,590 |
| 土地再評価差額金 | | - | | 8,831,237 | | 8,419,896 |
| その他有価証券評価差額金 | | - | | 810,452 | | 1,102,670 |
| 自己株式 | | - | | 25,120 | | 13,518 |
| 資 本 合 計 | | - | | 8,049,775 | | 8,111,680 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | - | | 25,508,603 | | 26,089,613 |

(単位：千円)

| 科 目 | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在) | | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日現在) | |
|---------------------|------------------------------|------------|------------------------------|---|-----------------------------------------|---|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (純資産の部) | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1. 資 本 金 | | 750,000 | | - | | - |
| 2. 資 本 剰 余 金 | | 22,222 | | - | | - |
| 3. 利 益 剰 余 金 | | 1,965,757 | | - | | - |
| 4. 自 己 株 式 | | 15,036 | | - | | - |
| 株主資本合計 | | 1,208,571 | | - | | - |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1. その他有価証券評価 差額金 | | 847,688 | | - | | - |
| 2. 土地再評価差額金 | | 8,413,826 | | - | | - |
| 評価・換算差額等合計 | | 9,261,515 | | - | | - |
| 少数株主持分 | | 6,890 | | - | | - |
| 純 資 産 合 計 | | 8,059,833 | | - | | - |
| 負債純資産合計 | | 25,225,106 | | - | | - |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の |
|-------------------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------------------|
| | | 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 要約連結損益計算書 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
| 営 業 収 益 | | 3,468,675 | 3,658,831 | 7,131,091 |
| 営 業 費 | | | | |
| 1 運輸業等営業費及び売上原価 | | 2,327,186 | 2,495,015 | 4,953,195 |
| 2 販売費及び一般管理費 | | 850,370 | 901,612 | 1,737,170 |
| 営 業 利 益 | | 291,118 | 262,203 | 440,725 |
| 営 業 外 収 益 | | | | |
| 1 受 取 利 息 | | 75 | 16 | 33 |
| 2 受 取 配 当 金 | | 8,788 | 9,811 | 9,812 |
| 3 そ の 他 | | 27,456 | 21,662 | 55,302 |
| 計 | | 36,320 | 31,490 | 65,147 |
| 営 業 外 費 用 | | | | |
| 1 支 払 利 息 | | 62,764 | 72,832 | 140,276 |
| 2 貸倒引当金繰入額 | | - | 43,179 | 37,670 |
| 3 そ の 他 | | 4,291 | 4,851 | 10,192 |
| 計 | | 67,056 | 120,864 | 188,139 |
| 経 常 利 益 | | 260,382 | 172,830 | 317,734 |
| 特 別 利 益 | | | | |
| 1 固 定 資 産 売 却 益 | | 144 | - | 49,600 |
| 2 有 価 証 券 売 却 益 | | - | 126,662 | 128,815 |
| 3 そ の 他 | | - | - | 261,281 |
| 計 | | 144 | 126,662 | 439,696 |
| 特 別 損 失 | | | | |
| 1 固 定 資 産 売 却 損 | | 3,185 | - | 4,341 |
| 2 固 定 資 産 除 却 及 び 撤 去 費 | | 797 | 212 | 734 |
| 3 減 損 損 失 | | - | 97,002 | 97,002 |
| 4 そ の 他 | | - | - | 281,530 |
| 計 | | 3,982 | 97,214 | 383,609 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 256,544 | 202,278 | 373,821 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 62,268 | 45,201 | 27,486 |
| 法人税等調整額 | | 4,025 | 1,406 | 12,247 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | | 537 | 246 | 190 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | | 197,763 | 155,916 | 334,278 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書
 中間連結剰余金計算書

| 区 分 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------------|--------------------------------------------|-----------|-------------------------------------------------------|-----------|
| | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 14,106 | | 14,106 |
| 資本剰余金増加高 | | | | |
| 1 自己株式処分差益 | 3 | 3 | 8,115 | 8,115 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 14,109 | | 22,222 |
| (利益剰余金の部) | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 2,484,729 | | 2,484,729 |
| 利益剰余金増加高 | | | | |
| 1 中間(当期)純利益 | 155,916 | | 334,278 | |
| 2 土地再評価差額金取崩額 | - | 155,916 | - | 334,278 |
| 利益剰余金減少高 | | | | |
| 1 土地再評価差額金取崩額 | 2,091 | 2,091 | 19,139 | 19,139 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 2,330,904 | | 2,169,590 |

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------------|---------|--------|-----------|--------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 750,000 | 22,222 | 2,169,590 | 13,518 | 1,410,886 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | 197,763 | | 197,763 |
| 自己株式の取得 | | | | 1,518 | 1,518 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | 6,069 | | 6,069 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | - | - | 203,833 | 1,518 | 202,314 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 750,000 | 22,222 | 1,965,757 | 15,036 | 1,208,571 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差 額金 | 評価・換算差 額等合計 | | |
| 平成18年3月31日 残高 (千円) | 1,102,670 | 8,419,896 | 9,522,566 | 6,406 | 8,118,087 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 中間純利益 | | | | | 197,763 |
| 自己株式の取得 | | | | | 1,518 |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | | | 6,069 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の 変動額(純額) | 254,981 | 6,069 | 261,051 | 483 | 260,568 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 (千円) | 254,981 | 6,069 | 261,051 | 483 | 58,253 |
| 平成18年9月30日 残高 (千円) | 847,688 | 8,413,826 | 9,261,515 | 6,890 | 8,059,833 |

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 項 目 | 当中間連結会計期間 | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 |
|-------------------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| | 〔自 平成18年4月 1日〕 〔至 平成18年9月30日〕 | 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成17年9月30日〕 | 〔自 平成17年4月 1日〕 〔至 平成18年3月31日〕 |
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 256,544 | 202,278 | 373,821 |
| 減価償却費 | 208,371 | 200,323 | 427,298 |
| 退職給付引当金増減額(: 減少) | 115,556 | 123,996 | 326,893 |
| 賞与引当金の増減額(: 減少) | 8,128 | 1,478 | 21,652 |
| 貸倒引当金増減額(: 減少) | 2,949 | 43,179 | 37,670 |
| 特別修繕引当金の増減額(: 減少) | 5,750 | 5,750 | 11,500 |
| 受取利息及び受取配当金 | 8,864 | 9,828 | 9,845 |
| 支払利息 | 62,764 | 72,832 | 140,276 |
| 固定資産売却益 | 144 | - | 49,600 |
| 固定資産除売却損 | 6,561 | 1,130 | 23,370 |
| 減損損失 | - | 97,002 | 97,002 |
| 投資有価証券売却益 | - | 126,662 | 128,815 |
| 売上債権の増減額(: 増加) | 200,518 | 37,630 | 24,234 |
| たな卸資産の増減額(: 増加) | 19,331 | 17,584 | 50,348 |
| その他の流動資産増減額(: 増加) | 17,052 | 198,928 | 193,216 |
| 未払費用の増減額(: 減少) | 21,215 | 11,769 | 105,703 |
| その他の流動負債増減額(: 減少) | 38,526 | 8,758 | 71,487 |
| 仕入債務の増減額(: 減少) | 5,930 | 67,474 | 10,858 |
| 長期預り金の増減額(: 減少) | 46,398 | 43,068 | 80,184 |
| その他 | 5,544 | 6,544 | 1,445 |
| 小 計 | 236,094 | 580,759 | 783,659 |
| 利息及び配当金の受取額 | 8,864 | 9,828 | 9,845 |
| 利息の支払額 | 61,656 | 73,009 | 139,208 |
| 法人税等の支払額 | 23,085 | 7,823 | 16,472 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 160,216 | 509,754 | 299,025 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 固定資産取得による支出 | 260,716 | 687,652 | 915,876 |
| 固定資産売却等による収入 | 10,790 | 251 | 55,728 |
| 投資有価証券の取得等による支出 | 2 | 601 | 801 |
| 投資有価証券の売却等による収入 | - | 129,300 | 132,324 |
| その他投資による支出 | 3,016 | - | - |
| その他投資等回収による収入 | 2,940 | 2,029 | 5,921 |
| 工事負担金等受入による収入 | 230,936 | 274,477 | 304,764 |
| その他 | - | 62 | 61 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 19,069 | 282,133 | 417,877 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(: 減少額) | 104,120 | 76,620 | 5,160 |
| 長期借入による収入 | - | 115,948 | 865,948 |
| 長期借入金の返済による支出 | 577,377 | 568,194 | 1,215,143 |
| 子会社保有の親会社株式売却による収入 | - | - | 28,400 |
| 自己株式の純増減額(: 増加額) | 1,518 | 879 | 3,878 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 474,776 | 376,504 | 329,832 |
| 現金及び現金同等物の増減額(: 減少額) | 333,629 | 148,883 | 109,885 |
| 現金及び現金同等物期首残高 | 1,114,145 | 1,224,031 | 1,224,031 |
| 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高 | 780,516 | 1,075,148 | 1,114,145 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10 社

主要な連結子会社の名称

宝登興業(株)

(株)熊倉高原エター

秩鉄ハイヤー(株)

秩鉄タクシー(株)

(株)秩鉄商事

(株)秩父建設

秩鉄興業(株)

(株)秩鉄かんぼサービス

秩父観光興業(株)

秩父鉄道観光バス(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

秩父観光(株)

(株)長瀬不動寺奉賛会

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社（秩父観光(株)・(株)長瀬不動寺奉賛会）は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

分譲土地建物 個別法による原価法

小売業商品 主として最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法によっておりますが、当社の不動産事業及び一部の子会社に係る有形固定資産、並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)は定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

特別修繕引当金

鉄道に関する技術上の基準を定める省令（平成13年12月25日国土交通省令第151号）第90条の定めによる蒸気機関車の全般検査費用に備えるため、当該検査費用の支出見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

当社グループが行っている金利スワップ取引について特例処理を適用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクをヘッジすることを目的として金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

当社グループの金利スワップ取引は、金利スワップの特例処理の条件を充たしておりその判定をもって有効性評価に代えております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

工事負担金等の処理

鉄道事業における諸施設の工事等を行うにあたり、当社は地方公共団体（又は国土交通省）等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、当該事項はありません。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準）

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,052,943千円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1.担保に供している資産並びに担保付債務

(1)担保資産

| | 当中間連結会計期間末 千円 | 前中間連結会計期間末 千円 | 前連結会計年度 千円 |
|------------|----------------------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 建物及び構築物 | (4,209,470) (2,964,554) | (4,308,111) (3,009,110) | (4,302,273) (3,021,854) |
| 機械装置及び運搬具 | (665,537) (665,537) | (633,878) (633,878) | (615,824) (615,824) |
| 土地 | (12,400,314) (10,190,867) | (12,404,482) (10,195,034) | (12,400,314) (10,190,867) |
| その他の有形固定資産 | (71,508) (71,508) | (40,495) (40,495) | (56,890) (56,890) |
| 投資有価証券 | 26,220 | 873,440 | 1,172,140 |
| 合計 | (17,373,050) (13,892,467) | (18,260,407) (13,878,519) | (18,547,443) (13,885,436) |

(2)担保付債務

| | 当中間連結会計期間末 千円 | 前中間連結会計期間末 千円 | 前連結会計年度 千円 |
|---------|--------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
| 短期借入金 | (1,779,796) (154,200) | (1,660,478) (158,600) | (1,645,326) (154,200) |
| 長期借入金 | (2,373,829) (1,176,500) | (2,995,687) (1,329,800) | (2,851,051) (1,253,600) |
| その他流動負債 | 79,328 | 79,328 | 79,328 |
| 長期預り金 | 475,970 | 555,298 | 515,634 |
| 合計 | (4,708,923) (1,330,700) | (5,290,792) (1,488,400) | (5,091,340) (1,407,800) |

上記のうち()内書は鉄道財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

| | 当中間連結会計期間 千円 | 前中間連結会計期間 千円 | 前連結会計年度 千円 |
|------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 給与・手当 | 302,880 | 339,664 | 667,284 |
| 賞与引当金繰入額 | 51,511 | 56,695 | 54,079 |
| 退職給付引当金繰入額 | 16,055 | 18,272 | 15,384 |
| 減価償却費 | 71,200 | 52,893 | 107,783 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間連結会計期間末 千円 | 前中間連結会計期間末 千円 | 前連結会計年度 千円 |
|------------------|------------------|------------------|---------------|
| 現金及び預金勘定 | 783,678 | 1,078,309 | 1,117,307 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 3,161 | 3,160 | 3,161 |
| 現金及び現金同等物 | 780,516 | 1,075,148 | 1,114,145 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数(千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数(千株) | 当中間連結会計期間 末株式数(千株) |
|---------|---------------------|------------------------|------------------------|-----------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 15,000 | - | - | 15,000 |
| 合計 | 15,000 | - | - | 15,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 63 | 5 | - | 68 |
| 合計 | 63 | 5 | - | 68 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

(単位：千円)

| 当中間連結会計期間 〔自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日〕 | 前中間連結会計期間 〔自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|------------------------------------------|----------------|---------------|------------|--------|-------|-------|--------|---|---|---|----|--------|-------|-------|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------|----------------|---------------|------------|--------|-------|-------|--------|--------|--------|-----|----|--------|--------|-------|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--|-------------|----------------|-------------|------------|--------|-------|-------|--------|-------|-------|-----|----|--------|--------|-------|------|-------|-----|-------|----|-------|--------|-------|----------|-------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>11,634</td> <td>6,371</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,634</td> <td>6,371</td> <td>5,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,662</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>3,601</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,263</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,014</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 中間期末 残高相当額 | その他の有形固定資産 | 11,634 | 6,371 | 5,263 | 無形固定資産 | - | - | - | 合計 | 11,634 | 6,371 | 5,263 | 一年以内 | 1,662 | 一年超 | 3,601 | 合計 | 5,263 | 支払リース料 | 1,014 | 減価償却費相当額 | 1,014 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>中間期末 残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14,904</td> <td>7,597</td> <td>7,306</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11,622</td> <td>10,654</td> <td>967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>26,526</td> <td>18,252</td> <td>8,273</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年以内</td> <td>3,010</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>5,263</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,273</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,320</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,320</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 中間期末 残高相当額 | その他の有形固定資産 | 14,904 | 7,597 | 7,306 | 無形固定資産 | 11,622 | 10,654 | 967 | 合計 | 26,526 | 18,252 | 8,273 | 一年以内 | 3,010 | 一年超 | 5,263 | 合計 | 8,273 | 支払リース料 | 2,320 | 減価償却費相当額 | 2,320 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>14,904</td> <td>8,755</td> <td>6,148</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>7,734</td> <td>7,605</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,638</td> <td>16,360</td> <td>6,277</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>一年以内</td> <td>1,845</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>4,432</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,277</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,316</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,316</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p> | | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | その他の有形固定資産 | 14,904 | 8,755 | 6,148 | 無形固定資産 | 7,734 | 7,605 | 128 | 合計 | 22,638 | 16,360 | 6,277 | 一年以内 | 1,845 | 一年超 | 4,432 | 合計 | 6,277 | 支払リース料 | 4,316 | 減価償却費相当額 | 4,316 |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 中間期末 残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 11,634 | 6,371 | 5,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | - | - | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 11,634 | 6,371 | 5,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 1,662 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 3,601 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 5,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 1,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 1,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 中間期末 残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 14,904 | 7,597 | 7,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 11,622 | 10,654 | 967 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 26,526 | 18,252 | 8,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 3,010 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 5,263 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 8,273 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,320 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額 相当額 | 減価償却累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 14,904 | 8,755 | 6,148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 7,734 | 7,605 | 128 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 22,638 | 16,360 | 6,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年以内 | 1,845 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 一年超 | 4,432 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 6,277 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 4,316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 4,316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|--------|--------------|-----------|
| 株式 | 60,141 | 1,478,701 | 1,418,559 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 60,141 | 1,478,701 | 1,418,559 |

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------|--------------|----|
| その他有価証券 非上場株式 | 70,986 | |

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|--------|--------------|-----------|
| 株式 | 59,639 | 1,415,893 | 1,356,254 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 59,639 | 1,415,893 | 1,356,254 |

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------|--------------|----|
| その他有価証券 非上場株式 | 72,186 | |

前連結会計年度末 (平成18年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|-----|--------|------------|-----------|
| 株式 | 60,139 | 1,905,447 | 1,845,308 |
| 債券 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| 合計 | 60,139 | 1,905,447 | 1,845,308 |

3. 時価のない主な有価証券の内容 (単位:千円)

| | 連結貸借対照表計上額 | 摘要 |
|------------------|------------|----|
| その他有価証券 非上場株式 | 70,986 | |

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

前連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理を適用しているため、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:千円)

| | 運輸業 | 不動産業 | 卸売業 | レジャー・サービス業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|---------|---------|------------|---------|-----------|-------------|-----------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 2,442,471 | 287,982 | 259,487 | 407,236 | 71,497 | 3,468,675 | - | 3,468,675 |
| (2) セグメント間の内部収益又は振替高 | 3,687 | 5,624 | 107,872 | 1,923 | 187,270 | 306,377 | (306,377) | - |
| 計 | 2,446,158 | 293,606 | 367,359 | 409,159 | 258,768 | 3,775,053 | (306,377) | 3,468,675 |
| 営業費 | 2,375,855 | 137,411 | 359,461 | 361,922 | 254,922 | 3,489,573 | (312,015) | 3,177,557 |
| 営業利益又は営業損失() | 70,303 | 156,194 | 7,898 | 47,237 | 3,845 | 285,480 | 5,637 | 291,118 |

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

(単位:千円)

| | 運輸業 | 不動産業 | 卸売業 | レジャー・サービス業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|---------|---------|------------|---------|-----------|-------------|-----------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 2,522,536 | 309,222 | 277,244 | 479,089 | 70,739 | 3,658,831 | - | 3,658,831 |
| (2) セグメント間の内部収益又は振替高 | 3,706 | 5,662 | 98,784 | 1,909 | 185,696 | 295,759 | (295,759) | - |
| 計 | 2,526,243 | 314,884 | 376,028 | 480,999 | 256,435 | 3,954,591 | (295,759) | 3,658,831 |
| 営業費 | 2,498,635 | 147,520 | 366,731 | 418,836 | 264,563 | 3,696,288 | (299,659) | 3,396,628 |
| 営業利益又は営業損失() | 27,607 | 167,363 | 9,297 | 62,162 | 8,127 | 258,303 | 3,900 | 262,203 |

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位:千円)

| | 運輸業 | 不動産業 | 卸売業 | レジャー・サービス業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|-----------|---------|---------|------------|---------|-----------|-------------|-----------|
| 営業収益及び営業損益 | | | | | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 4,924,748 | 596,098 | 509,650 | 895,459 | 205,134 | 7,131,091 | - | 7,131,091 |
| (2) セグメント間の内部収益又は振替高 | 8,738 | 11,072 | 213,872 | 6,444 | 376,341 | 616,468 | (616,468) | - |
| 計 | 4,933,486 | 607,170 | 723,522 | 901,903 | 581,476 | 7,747,560 | (616,468) | 7,131,091 |
| 営業費 | 4,947,259 | 268,551 | 714,411 | 821,586 | 577,081 | 7,328,891 | (638,525) | 6,690,365 |
| 営業利益又は営業損失() | 13,772 | 338,618 | 9,111 | 80,317 | 4,394 | 418,668 | 22,056 | 440,725 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに経営多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

運輸業...鉄道、バス、索道等の営業を行っております。
不動産業...建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。
卸売業...資材の卸しを中心に商品の販売を行っております。
レジャー・サービス業...遊船、動物園、飲食業等を行っております。
その他事業...建設業、電気工事業、旅行業等を行っております。

3. 当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における営業費用のうち消去及び全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)、前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における海外売上高はないため記載しておりません。

(1株あたり情報)

| | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|------------------|--------------------------------------------------------------------|------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 539円80銭 | 541円89銭 | 543円09銭 |
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | 13円24銭 | 10円49銭 | 22円50銭 |
| | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。 | 同 左 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式が存在し ないため記載しておりませ ん。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

| | 当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日 | 前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日 | 前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 |
|--------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|----------------------------------------|
| 中間(当期)純利益(千円) | 197,763 | 155,916 | 334,278 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | - |
| 普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円) | 197,763 | 155,916 | 334,278 |
| 期中平均株式数(千株) | 14,933 | 14,856 | 14,857 |